

高木基金 成果発表会配付資料

グループ名 ・代表者名	遺伝子組換え食品を考える中部の会 伊澤真一	助成金額	20万円
助成のテーマ	遺伝子組み換えナタネの拡散を防ぐための名古屋、 四日市港周辺の調査研究と活動		

調査研究等のテーマに関する背景説明

問題の概要	日本は大量の遺伝子組換えナタネを輸入している。その結果、ナタネ輸入港周辺に遺伝子組換えナタネが自生、野生化し国産の近縁ナタネ科作物に意図しない組換え遺伝子の侵入の危険と同時に生物多様性に対する脅威となる。	
問題の原因 など	国産ナタネの栽培が衰退し、輸入依存性が高まった結果起こったことであるが、国（農水省、環境省）が遺伝子組換え作物の輸入認可の際に、野生化などに対する配慮をしなかったことが直接の原因である。	
問題の経過	2004年に初めて茨城県鹿島港周辺で遺伝子組換えナタネ（以下、GMナタネ）の自生が発表された（農水省）。遺伝子組換え食品を考える中部の会（以下、中部の会）は、独自調査を開始し、名古屋港や四日市港でのGMナタネ自生を確認し、その推移を調査研究してきた。2009年春までに調査回数は26回に及ぶ。2006年からは実態調査に加え、会員や一般市民にも呼びかけて毎年、自生GMナタネの大規模な駆除活動を行っている（09年6月に第5回実施）。	位置関係 (問題の起きている場所、影響の及んでいる場所) 三重県四日市港から同県嬉野町の製油所に至る約40Kmの国道周辺、及び名古屋港の製油会社から国道23号線にいたる県道周辺。愛知県豊川市の飼・肥料取り扱い会社周辺。
争点	<p>1) 問題に関わる争点： GMナタネの自生が国内農業と野生生物に負の影響を与えるかどうか争点である。農水省などは自生GMナタネの影響はない、と主張するが我々の調査ではGMナタネはすでに国内で野生化が定着し、多年草化や世代交代が起こっている。また、異なる除草剤耐性のナタネ同士が国内で交配した結果、多重除草剤耐性ナタネが出現している。さらに、在来ナタネや野生の西洋カラシナとの交配種の存在も疑われる状況にある。</p> <p>2) 問題解決を阻んでいるもの： 生物多様性保護のための国際条約（COP10）や遺伝子組換え生物の取り扱いを定めるカルタヘナ議定書（MOP5）の議論の場では、GM作物の主要生産国であるアメリカなどの輸出国とメーカーに対する責任をどうするかが大きな争点であるが、日本政府は規制強化をもとめるヨーロッパ各国や途上国に対し、輸出国のアメリカなどを擁護する立場にたち国際的な非難的になっている。政府がGM生物野生化に対する明確な態度を確立していないのが最大の問題である。</p> <p>3) 問題をめぐる世論： この間の我々の調査結果公表や、地方自治体、港湾関係機関への働きかけで問題意識は一定の広がりを見せ、国内農業保護という観点から、製油会社の輸送対策に加え、港湾地域や市街地での独自の抜き取りなどが行われている。しかし、国道など危険が伴う場所では、国土交通省などの対策の届かずGMナタネの自生は続いている。</p>	
助成を受けた調査研究等のねらい	GMナタネの自生の実態と原因を明らかにし、関係機関や企業にどのような責任と対策が必要かを明らかにする。同時に、国内のナタネ科作物に組換え遺伝子が伝播しないように、自主的に駆除の活動を行う。	

グループ(個人)のプロフィール

連絡先など	住所・所在地	〒452-0802 名古屋市西区比良 2-120
	連絡担当者	鈴木正浩
	電話・FAX・携帯	電話 (052) 501-0251 FAX (052) 503-0967 携帯 090-4080-1158
	E-mail・URL	nsc@athena.ocn.ne.jp , http://www.nagoyaseikatuclub.com/
グループの特色	「中部の会」は中部圏の農家など生産者や生活クラブなど流通業者、消費者、学校給食担当者など幅広い市民グループが参加している点が特徴である。	

これまでの活動経過・研究実績	<p>・「中部の会」は1997年にGM作物の輸入が認可され、GM食品への表示を求める運動がきっかけで結成された。その後、2002年6月に愛知県農業総合試験場が米国モンサント社と協同開発中の除草剤耐性遺伝子組換えイネの反対運動を行い、全国の市民運動の支援を受け運動を続けた結果、2002年12月議会で愛知県はGMイネ開発の中止を表明した。その後も中部の会は食と農の安全を求め地産地消や学校給食の安全、放射線照射食品反対などの取組みを継続している。</p> <p>・2004年にGMナタネの自生を確認以降、毎年継続して名古屋港や四日市港、愛知県内の内陸部の飼肥料工場周辺のGMナタネ自生調査と採取駆除活動を行っている。調査結果は遺伝子組換え食品いらぬキャンペーン（天笠啓祐代表）が主催し、毎年行われるGMナタネ自生全国調査報告会で公表している。</p> <p>・2008年4月には招請を受け、研究結果をドイツのブレーメン大学で行われた「GM作物の大規模栽培の影響に関する国際シンポジウム」（ドイツ生態学会後援）で発表し同内容の論文が専門雑誌「Environmental Science and Pollution Research」（2009年3月）に掲載された。</p> <p>・2009年4月には2010年に名古屋市で開催される生物多様性条約国際会議（COP10）とカルタヘナ議定書締約国会議（MOP5）の開催に向けて、NGOの立場から遺伝子組換え問題を訴えるためにCOP10市民ネットワーク、MOP5市民ネットワークに参加し、独自の国際会議開催に向けて準備している。</p>			
グループの組織基盤・財政状況	決算/事業報告	○あり なし	会員組織	○あり なし
	会報など	あり ○なし	発行サイクル	
	会員・支援者数	団体会員：13団体 個人会員：若干名		
	年間の予算規模	70～100万円		
	主な収入内訳	団体会費 6.5万円 集会賛同金 10万円 集会参加費 20万円 個人団体持出し 54.5万円 (09年度は高木基金 70万円)	主な支出内訳	GMナタネ 検査キット代 50万円 講師謝礼 10万円 集会開催費 10万円 交通費（団体負担） 20万円
主要メンバー役員など	代表：伊澤真一（名古屋生活クラブ） 石川豊久（漬物本舗道長）、鈴木正浩（名古屋生活クラブ）、小川洋治（愛知生協）、瀬口俊子（くらしを耕す会）、宇野女賢一（土こやしの会）、坪内美恵子（わっぱの会）、山越美由紀（自治労名古屋学校支部）、水原博子（日本消費者連盟）、斎藤まこと（名古屋市会議員）、村上喜久子・高橋智津子・井上弓子（食と環境の未来ネット）、河田昌東（遺伝子組換え情報室）他。			
協力を受けている研究者(*1)	◎ 河田昌東（遺伝子組換え情報室代表、四日市大学非常勤講師） ※ 金川貴博（京都学園大学バイオ環境学部教授） ※ 生井兵治（筑波大学名誉教授）			
協力して活動している団体など(*2)	◎ 遺伝子組換え食品いらぬキャンペーン（天笠啓祐代表） ◎ 日本消費者連盟			
その他（自己PR・協力要請等も可）	<p>・2010年に名古屋で開かれるCOP10、MOP5の国際会議では遺伝子組換え作物の取り扱いが一つの争点になる。多くの市民の参加を得て国際会議を成功させたい。現在、「食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク」会員を募集中。団体、個人参加可能。詳細はMOP5市民ネット事務局（電話：03-5155-4756、FAX：03-5155-4767） E-mail: info@mop5.jp web: http://mop5.jp まで。</p> <p>・10月24日（土）には、愛知大学で「プレCOP10/MOP5とGMナタネ自生調査全国報告会」が行われ、ドイツからクリスティーン・フォン・ヴァイツゼッカーさんが来日、カルタヘナ議定書の意義、市民の取組み」に関する記念講演が行われます。参加歓迎。</p>			

参考文献・ウェブサイトなど

- ・ 遺伝子組換え情報室 <http://www.2odn.ne.jp/~cdu37690/>
- ・ 遺伝子組換えイネ研究会 <http://www.kit.hi-ho.ne.jp/sa-to/gm.htm>
- ・ 食と環境の未来ネット <http://www.sk-mirai.net/>
- ・ 名古屋生活クラブ <http://www.nagoyaseikatsuclub.com/>

（記入方法）*1 グループの役員など、恒常的に助言・協力を受けられる関係にある場合は◎印をつけ、役職や関係などを付記して下さい。（過去に助言・協力を受けたことがある、あるいは、今後依頼できる、という関係の研究者は、無印で記載して下さい。）
 *2 特に密接な関係にある団体には◎印を付けて下さい。（必要ときに協力を頼めるという団体は無印で記載して下さい。）